

～矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト～

森林クレジットについて



J-クレジット制度とは

森林クレジットについて

林務課での取り組み

県内の動向

普及に向けた今年度の業務について

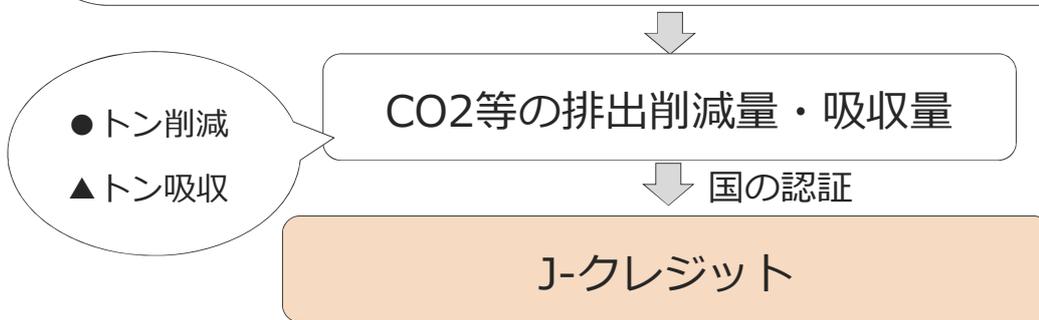
J-クレジット制度とは

J-クレジット創出者（中小企業、森林所有者等）

省エネ施設や再生可能エネルギー

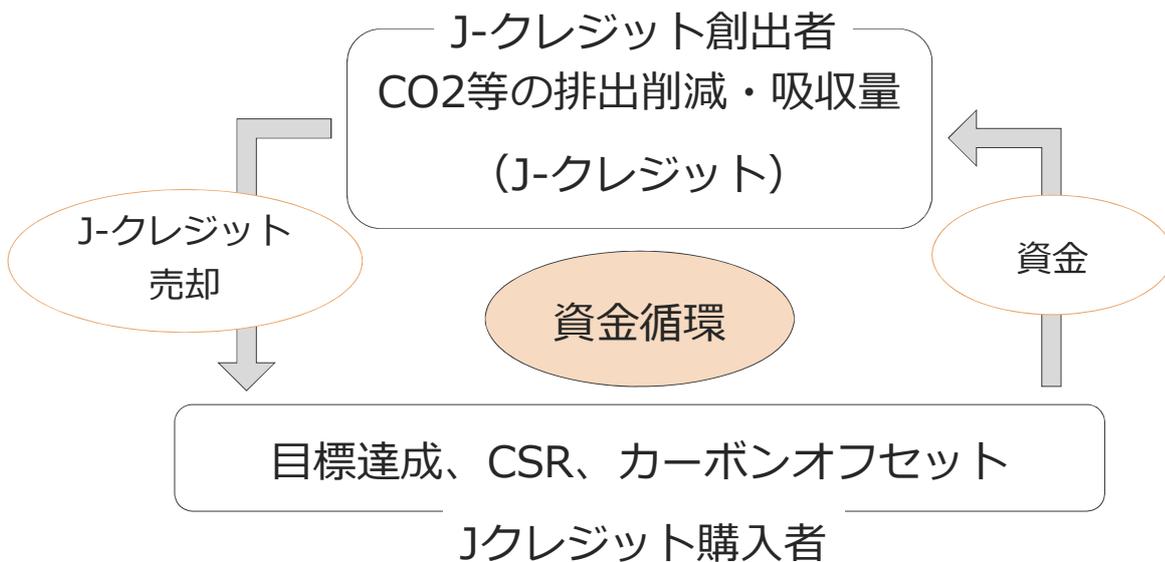


適切な森林管理



2

J-クレジット制度とは



制度活用のメリット

- ・ 創出者：売却益、ランニングコスト低減、他業種との交流等
- ・ 購入者：PR効果、企業評価の向上、ビジネス機会の獲得等

3

J-クレジット制度とは

J-クレジット創出事例紹介 ひふか 北海道 美深町



重油・灯油から木質ボイラーへ変更



電力の一部を太陽光発電で賄う

削減したCO₂をJ-クレジットとして創出

J-クレジット取組制度HPより加工

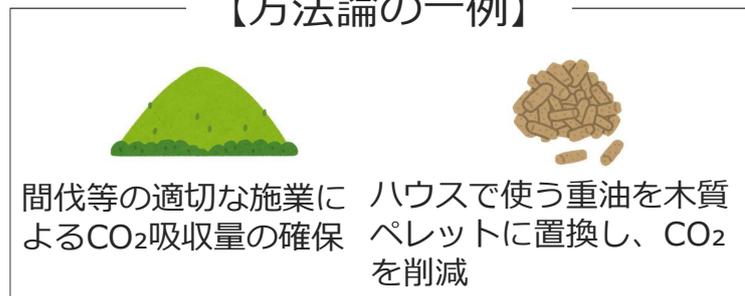
森林クレジットについて

J-クレジット制度の対象となっている活動（方法論）

- ・省エネルギー
- ・再生可能エネルギー
- ・農業
- ・森林

- ↓
- ・森林経営活動
 - ・植林活動
 - ・再造林活動

【方法論の一例】



愛知県では「森林クレジット」と呼んでいる

森林クレジットについて

森林クレジットの活用意義
= 非炭素プレミアム価値

森林の多面的機能発揮等に貢献

外部経済

一部収入源

収入源

J-クレジット



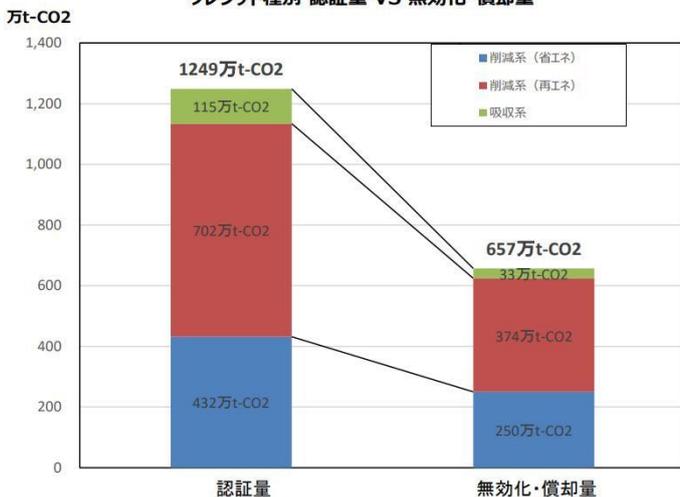
森林クレジット活用セミナー
J-クレジット制度の活用に関する
国内の動向資料より引用

6

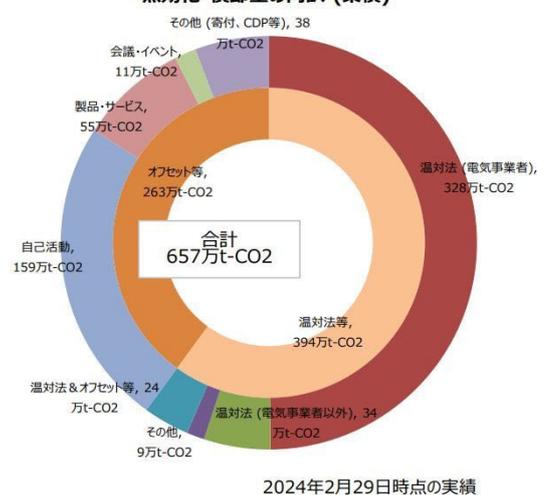
森林クレジットについて

- ・森林吸収系クレジットは認証量に対する無効化量の割合が30%削減系（再エネ・省エネ）に比較して低位。
- ・取引価格の高さ（=創出コストの高さを反映）が一因
一方、炭素価値以外の価値・クレジット創出に係るストーリー性
→森林吸収系クレジットに対する高い市場ニーズも存在

クレジット種別 認証量 VS 無効化・償却量



無効化・償却量の内訳 (累積)



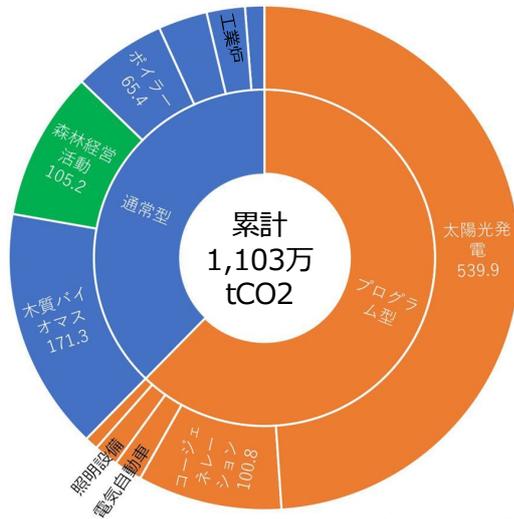
2024年2月29日時点の実績

※ 2013年度以前の削減系の無効化・償却量の内訳はデータがないため、全て削減系（省エネ）としている。

森林クレジットについて

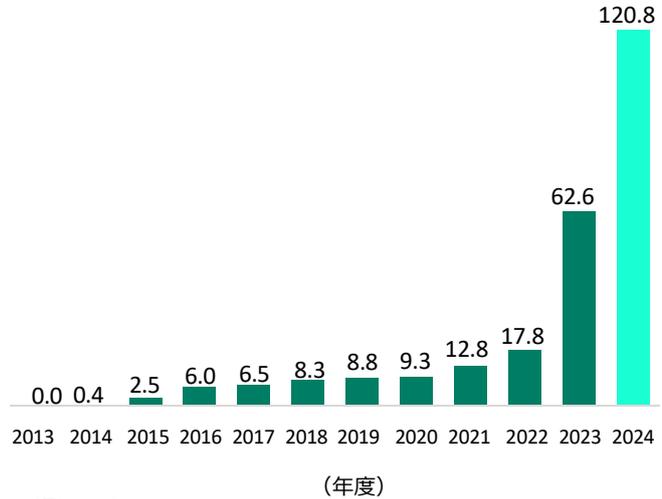
2023年からJ-クレジット認証量が急増

J-クレジット認証量累計
方法論別
(2024年10月時点)



森林管理プロジェクトのJ-クレジット
累計認証量

(2025年1月時点) (万t-CO₂)



J-クレジット制度HP資料より加工

8

森林クレジットについて

近隣地域における森林クレジットの取組

実施者	対象森林面積	認証された森林クレジット量 (対象期間)
根羽村森林組合	432.30ha	240t-CO ₂ (2015.4.1～2016.3.31、12か月分)
三重県大台町	1,521.66ha	1,412t-CO ₂ (2018.4.1～2019.3.31、12か月分)
岐阜県	381.37ha	1,505t-CO ₂ (2022.4.1～2023.3.31、12か月分)
岐阜県森林公社	1,965.17ha	11,939t-CO ₂ (2021.4.1～2022.3.31、12か月分)

※上記以外にも取り組んでいる地方公共団体や事業者あり。

9

林務課での取り組み

- ・ 近隣での取組が進んでいるが、2023年以前は県内での森林クレジットの取組なかった
- ・ 森林クレジット活用が広がっていくことが想定される

目的

- ・ J-クレジット制度の実証
- ・ 市町村・林業経営体等への制度の普及



林務課で森林クレジットを発行・販売し、実証を実施

10

林務課での取り組み

森林クレジット創出の場所

怒田沢県有林（旧足助町）

牛地県有林（旧旭町）



11

林務課での取り組み

怒田沢県有林（旧足助町）



- ・ 県有林の中で最も歴史がある森林

牛地県有林（旧旭町）



- ・ 循環型林業を推進

12

林務課での取り組み

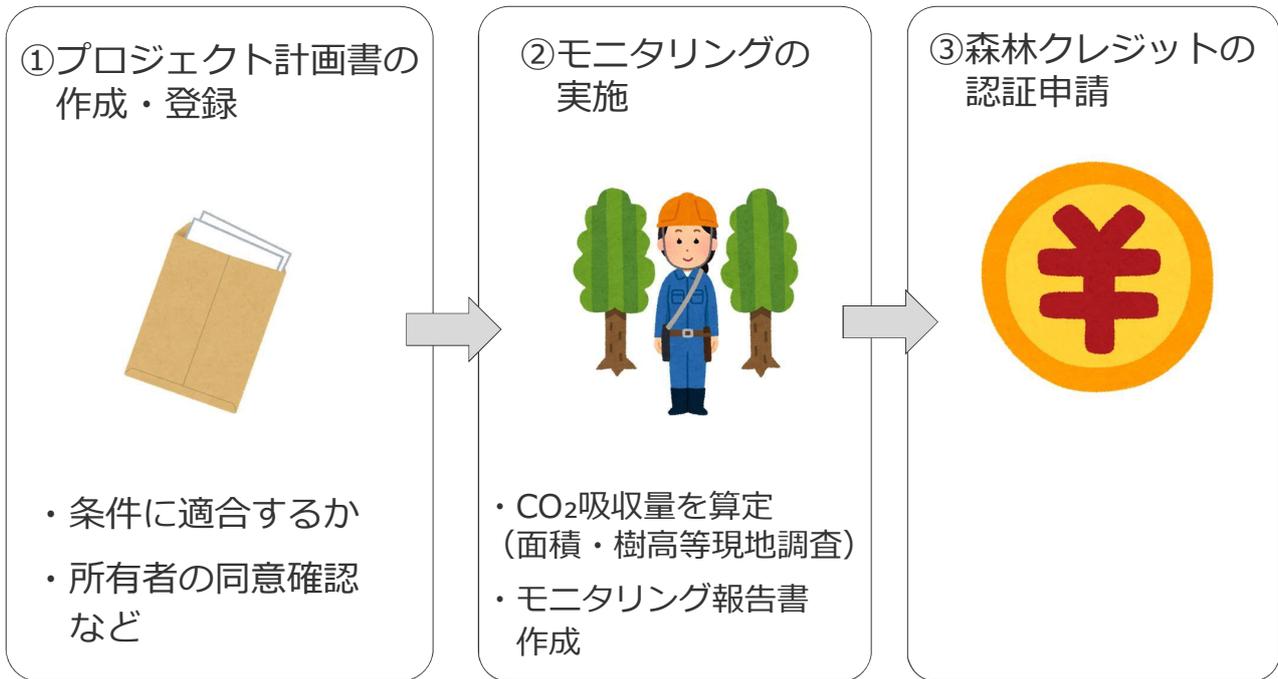
森林経営活動方法論によるプロジェクト

$$\text{「 I CO}_2\text{吸収量」} - \text{「 II CO}_2\text{排出量」} = \text{森林クレジット}$$

	区分	CO ₂ 算定方法
I 吸収量	間伐を実施した森林	間伐の実施により森林の成長に伴うCO ₂ 吸収量
	転用の恐れが無い天然林	保安林や国定公園などに指定されている森林の成長に伴うCO ₂ 吸収量
	伐採木材	伐採された立木が建築用材等に利用されることで長期間固定される炭素量から算定されるCO ₂ 量（チップ材はNG）
II 排出量	主伐（再造林）	主伐による森林の炭素蓄積減少量はCO ₂ の排出量として計算 ※ただし森林経営計画において、主伐後に再造林を計画している林分については、プロジェクトの登録を行う森林から除外できる。

林務課での取り組み

森林クレジット申請の流れ



14

林務課での取り組み

森林クレジットの認証・販売（2023年5月～2024年3月のCO₂吸収量）

怒田沢県有林（964.23ha）
牛地県有林（178.46ha） } 484t-CO₂の認証

⇒ 200t-CO₂を販売
（税込11,000円/t-CO₂）

2024年度販売結果

事業者	購入量	用途
(株)地域創生Coデザイン研究所 (大阪府)	2トン	イベント、パンフレット制作のカーボンオフセット
(株)トーカイエコボード (名古屋市)	5トン	自社のカーボンオフセット
雪印メグミルク(株) (東京都)	30トン	豊橋工場のカーボンオフセット
非公表団体（2者）	163トン	—
計	200トン	—

15

県内の動向

県主催の「森林クレジット活用セミナー」を開催

(場所：ウインクあいち、参加者:138人) 2025年3月4日

林野庁森林利用課増山氏による講演
 <J-クレジット制度活用に関する国内の動向>

3名の講師によるパネルディスカッション



16

県内の動向

「水源の森林の保全・育成に関する連携協定」(2023年7月)

- ・大府市、長野県木曽町・王滝村と協定を締結
- ・両町村が発行するJ-クレジットを活用し、水源の森林の保全・育成に向けた地域間連携
- ・市内の事業者の脱炭素経営を通じた産業部門のCO2等の排出量削減に取組

2024年度

王滝村：85t-CO₂

(大府市と市内事業者12社)

木曽町：84t-CO₂

(大府市と市内事業者12社)



木曽町HPから引用

17

県内の動向

J-クレジットを活用したカーボンニュートラルに関する連携協定 (2024年12月4日)

- ・ 豊田森林組合、(株)大垣共立銀行、(株)バイウィルの3者
- ・ 申請手続きや販売先の探索等について連携

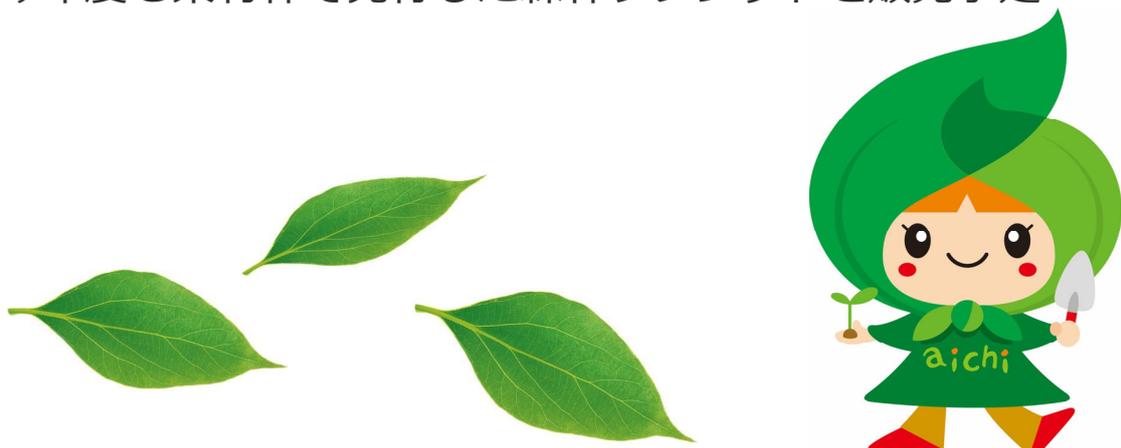


豊田森林組合HPから引用

18

普及に向けた2025年の取組について

- ・ 創出者向け森林クレジット基礎研修の開催
制度の概要、申請資料作成、売却方法等
- ・ 森林クレジット普及セミナーの開催
- ・ 今年度も県有林で発行した森林クレジットを販売予定



19